

近來、海外での紛争やテロによる市民の犠牲は、連日のように伝えられます。親を失った子ども、学ぶ機会を奪われた子どもは今も増えつつあります。しかし暴力を行使する側もかつてはそうした子どもであったという事実も数多く語られるところです。今こそ私たち一人ひとりが「平和をつくりだす者」として様々な問題の中でもあるべき姿を見出し追求することが、今日の社会を覆う負の連鎖を断ち切るための種蒔きになるのではないかと考えます。

国内に目を向けますと、本年度は東日本大震災の発生から 5 年目を迎えます。被災地ではようやく産業や交通の回復が見えてきましたが、住民が安心して暮らせる状況を確認するにはまだ相当の時間がかかるとされます。

困難な境遇にある人々への思いや、異なる社会に暮らす人々への理解がともすると薄れがちになる今日、FIDR は「世界の苦しみと悲しみの中にいる子どもたちに支援の手を差し伸べる」という意識を新たにしていって責務にあたりたいと考えます。FIDR は常に人々の声に耳を澄ましつつ力をあわせて着実に課題の改善に努め、その働きがやがて国や民族を超えた理解と信頼の輪を広げ、やがては日本および世界の安定と持続的な成長に寄与するよう、次の 3 つの公益目的事業を実施します。

第一の事業である、開発途上国で実施する国際協力援助事業では、カンボジア、ベトナム、ネパールの 3 か国で、子どもの健康改善と住民の生活向上を軸に、7 件の事業を継続して実施します。これまでに形成した成果や効果がさらにより広い地域、より多くの人々にもたらすことができるよう、現地の行政や住民の協働体制を強めます。また、ネパールで教育分野での新規事業 1 件を実施するほか、新たな事業対象国の検討と調査を行います。共催事業ではアフガニスタンとベトナムにおける事業、および日本への研修員受け入れ事業を 1 件ずつ実施します。

第二の事業、緊急援助事業では、東日本大震災復興支援活動を継続します。特に、岩手県山田町および大槌町で地域コミュニティの活性化に主眼を置いた活動を実施します。また、今後の日本ならびにアジアの開発途上国で自然災害の発生に際して迅速な対応ができるよう、緊急援助実施体制を整えます。さらに、共催事業により日本国内での研修事業 1 件を実施します。

第三の事業である広報啓発事業では、現今の日本の経済情勢に鑑みつつ戦略的な視点をもって FIDR を取り巻く企業や個人とのつながりを強化してまいります。そのためにきめ細かい支援者サービスを継続するとともに、情報発信をさらに強化して FIDR への認知度向上と活動への理解促進を図ります。

本年度は FIDR の設立 25 周年目の節目の年でもあります。これまで FIDR を支えてくださっている法人、個人の賛助会員ならびに寄付者の方々に対しての感謝の念を改めて心に刻みつつ、この先も組織が成長し、皆様の信頼と期待に応えられるよう、さらなる職員の能力向上と組織体制の強化を目指します。

## 国際協力援助事業

平成 27 年度は、カンボジア、ベトナム、ネパールを中心に、合計 11 件の事業を実施します。

各国とも継続事業が中心となっていますが、今年度はより広い地域で、より多くの人々に効果が及ぶことを意識した活動を進めてまいります。

子どもの栄養・健康の向上に主眼を置いた事業を行っているカンボジアでは、経済成長のギャップが顕著となっている地方に成果が広がることを目指します。

ベトナムでは、自立発展を促進する観点をより意識し、現地組織が主体となった活動がさらに広がるよう働きかけます。

ダーディン郡総合開発事業の様々な活動で弾みがついてきたネパールは、対象地の拡大への調査および新たな地域での事業開始の検討を行います。

また、新たな国での支援事業実施の可能性を探るため、情報収集および調査活動を実施します。

### 【平成 27 年度各事業の中心活動】

#### (1)カンボジア〔3事業〕

- ・小児外科支援事業：20 年目を迎える事業の総合的な評価と今後の開発課題の検討
- ・給食支援事業：子どもの栄養管理および給食管理の国内普及に向けた制度づくりと技術指導
- ・コンポンチュナン州農村開発事業：子どもの健康改善と組合形成を目指した農家のネットワーク強化

#### (2)ベトナム〔3事業〕

- ・コントウム省子どもの栄養改善事業：当事業がモデルとして広範に波及するための現地政府との協働
- ・地域活性化のための観光開発事業：地域の自立発展に向けた行政・企業・諸団体との協力関係の強化
- ・山岳地域における食糧生産支援事業：周辺地域に SRI 農法を普及させるためのネットワーク構築

#### (3)ネパール〔2事業〕

- ・ダーディン郡地域総合開発事業：住民主体の活動をさらに拡充するための研修活動と組織強化
- ・小学生来日研修事業：ラダ・クリシュナ小学校の児童の短期来日研修

#### (4)共催事業〔3事業〕

- ・(公財)国際医療技術財団、(特活)燈台との共催事業

## 国際協力援助事業

## カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	
事業地	カンボジア・プノンペン市 カンボジア国立小児病院および 21 州	
課題・ニーズ	カンボジアでは新生児、乳児、5 歳未満児の死亡率は他のアジア諸国に比べて高く、小児外科の診療の能力および体制が立ち遅れていることが課題となっています。	
目的	子どもが迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、カンボジアに、国立小児病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。	
対象・受益者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立小児病院外科職員（医師、看護師等）：約 40 人</li> <li>・ 地方病院の外科医・麻酔科職員：約 60 人（間接受益者）</li> <li>・ 国立小児病院外科患者：年間約 10,500 人、患者の保護者</li> <li>・ 地方病院の小児外科患者</li> </ul>	
事業内容	<p>本年度、当事業は 20 年目の節目を迎えます。これまでに形成してきた成果や今後の課題を整理するために、日本人専門家を現地に招き事業評価を実施します。また、カンボジアの小児外科に携わる医療従事者が自立的に診療・研究活動を発展させられるよう、国内の医師や看護師のネットワークの強化に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国立小児病院外科の日常業務支援（1,066 千円）：業務向上支援、設備器材の充実</li> <li>② 患者搬送システム促進（4,290 千円）：シンポジウム開催、啓発ポスター配布</li> <li>③ 地方病院の職員への研修（3,380 千円）：外科医、麻酔看護師</li> <li>④ 国立小児病院外科職員の研修（1,950 千円）：日本人看護師派遣、国内外研修派遣</li> <li>⑤ 事業評価（3,510 千円）：専門家派遣</li> </ul> <p>〔総事業期間：平成 8 年 10 月～平成 28 年 3 月／第 4 フェーズ：平成 23 年 4 月～平成 28 年 3 月〕</p>	
事業予算	27,924 千円	
	内訳	自己資金：26,430 千円（内、特定資産：8,135 千円） 外務省 NGO 事業補助金：1,494 千円

## 国際協力援助事業

## カンボジア②

事業名	カンボジア給食支援事業	
事業地	カンボジア・プノンペン市 カンボジア国立小児病院および国内各地	
課題・ニーズ	8年にわたり実施してきた国立小児病院給食支援事業の終了時評価において、「栄養管理」の導入と定着が今後の課題として明らかになりました。また、国立小児病院での病院給食の確立に留まらず、その他の施設における給食運営および栄養管理の向上に対するニーズをとらえ、カンボジアの子どもの栄養不良率低減を図る必要があります。	
目的	子どもに給食を提供する病院や施設で働く職員が、子どもの栄養状態を正確に把握し、適切な食事の提供やケアができるようにします。	
対象・受益者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立小児病院職員（医師、看護師、調理員）：約 350 人</li> <li>・ 子どもに給食を提供している施設の職員</li> <li>・ 国立小児病院入院患者（年間約 10,000 人）、他の施設で給食を提供される子ども</li> </ul>	
事業内容	<p>カンボジアに科学的なアプローチで子どもの栄養改善への取り組みが確立することを目指して、国立小児病院では患者の栄養状態を的確にとらえた対応ができるよう専門家による計画に基づいた指導を行います。あわせて、国全体での子どもの栄養改善の取り組みのよりどころとなる「食事摂取基準」を保健省と共同で制定するにあたり、前提となる全国調査でのデータ収集と分析を完成し、日本人専門家を招いて基準の構築を進めます。</p> <p>① 国立小児病院での栄養管理の導入（2,470 千円）：栄養アセスメントの指導、教材作成、栄養管理マニュアル作成等</p> <p>② 子どもの食事摂取基準のための調査・策定（16,900 千円）：子どもの食事・栄養に関する全国調査と分析、食事摂取基準の構築、専門家派遣</p> <p>③ 他施設における給食管理、栄養管理に関する指導（39 千円）：国内の病院や児童施設における食事の調査および給食運営の指導</p> <p>〔事業期間：平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月（予定）〕</p>	
事業予算	25,935 千円	
	内訳	自己資金：25,935 千円（内、特定資産：24,000 千円）

## 国際協力援助事業

## カンボジア③

事業名	コンポンチュナン州農村開発事業	
事業地	カンボジア・コンポンチュナン州、ロレイアッピア郡 3 地区 25 村、ポリボー郡 2 地区 14 村	
課題・ニーズ	カンボジアでは慢性的な栄養失調を示す低身長児（5 歳未満）の割合は 40%に及んでおり、特に農村部において栄養不良児率が高く、都市部との差は 1.5 倍となっています。農村部では近隣諸国に比べて米の生産性が低いこと、栄養や衛生に関する基礎的な知識が不足していることが課題となっています。	
目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようにします。	
対象・受益者	5 地区 39 村 約 26,000 人（5,857 世帯）	
事業内容	<p>5 年目にあたる本年度は、SRI 農法、養鶏、家庭菜園の研修の継続とともに、新たに養豚技術の研修を開始し、営農の多様化を目指します。前年度に形成された 60 の農民グループを農民組合としてカンボジア国農林水産省へ登録し、本格的な組合活動の開始を図ります。子どもの健康改善に関する活動では、昨年度に引き続き、母親グループを中心に補完食の普及に努めるとともに、保健ボランティアによる低栄養児を持つ家庭への定期的な訪問などモニタリング体制を強化します。</p> <p>① 農業生産性向上（11,044 千円）：稲作技術・家庭菜園の研修、養鶏・養豚の研修  ② 食生活と衛生状態の改善（7,924 千円）：身体測定、栄養・公衆衛生に関する研修  ③ 情報及び経験共有の促進（3,852 千円）  ④ モニタリング（627 千円）  〔事業期間：平成 23 年 4 月～平成 29 年 3 月（予定）〕</p>	
事業予算	47,099 千円	
	内訳	自己資金：2,699 千円、外務省・日本 NGO 連携無償資金協力：44,400 千円

## 国際協力援助事業

## ベトナム①

事業名	コントゥム省子どもの栄養改善事業	
事業地	ベトナム・コントゥム省 ダックグレイ郡ダックモン社 12 村中の 8 村・ダックロン社の全 6 村 ダックトー郡ゴックトゥー社の全 6 村・ヴァンレム社の全 6 村	
課題・ニーズ	カンボジア、ラオスとの国境を分かち高原地帯に位置し、地域の特性として国際協力 NGO の支援介入が難しいとされるコントゥム省は、住民の健康増進に関わる取り組みが遅れています。2010 年のベトナム政府の発表では、この地域は全国 63 省・市の中で、子どもの栄養不良率が最も高い地域に挙げられ、子どもたちの栄養状態を改善する対策が急務となっています。	
目的	ダックグレイ郡並びにダックトー郡の 2 歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
対象・受益者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2 郡 26 村の 2 歳未満の子ども約 1,500 名（内、約 850 名が栄養不良）</li> <li>・ 妊産婦、2 歳未満の子どもを持つ母親、出産可能年齢にある女性</li> </ul>	
事業内容	<p>これまでに、子どもの栄養と健康を改善するため、栄養に関する母親の知識の向上やマザーズスペースの設置、家庭菜園などの複合的な活動が定着し、父親たちの意識も変化してきました。本年度はこの取り組みがさらに広い地域で成果を形成するようにします。また、当事業は現地政府から高く評価され、さらに期間を延ばして活動を展開するよう要請されていますため、その調査・検討を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 妊産婦の栄養・衛生知識の向上（1,092 千円）：研修実施、会合開催</li> <li>② 4 か月未満児の栄養不良率の改善（507 千円）：研修実施、教材の作成等</li> <li>③ 2 歳未満児の健康改善（781 千円）：教材作成、料理実演研修、家庭菜園等普及</li> <li>④ 子どもの疾病予防（2,509 千円）：教材作成、マザーズスペース（洗濯・沐浴設備を備えた衛生的トイレ）の設置</li> <li>⑤ 保健衛生サービスの改善（741 千円）：保健担当員の研修、教材作成</li> <li>⑥ 現地組織による事業運営と持続への能力育成（1,495 千円）：スタディーツアー実施、ワークショップ開催、合同評価の実施等</li> </ul> <p>〔事業期間：平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月（予定）〕</p>	
事業予算	18,940 千円	
	内訳	自己資金：18,940 千円（内、ヤマザキ「ラブ・ローフ」募金：18,100 千円）

## 国際協力援助事業

## ベトナム②

事業名	ベトナム少数民族地域活性化のための観光開発事業	
事業地	ベトナム・クアンナム省ナムザン郡	
課題・ニーズ	ベトナムでは貧困削減の対策の一つとして「観光産業の振興」を開発計画に盛り込んでいます。少数民族が暮らす中部山岳地域は、新たな観光地としての期待が高まっていますが、その観光開発を商業的な利益のみを追求した観点で捉えず、地域に暮らす人々の生活の向上と地域資源の保護が両立する持続的な発展の方策として、地域主導で取り組む必要性が生じています。	
目的	少数民族カトウ族の伝統文化や地域の自然資源を活用した観光開発の推進を通して人々の収入が向上し、また地域の資源が保護されるとともにその価値が高まることを目指します。	
対象・受益者	ナムザン郡地域住民 約 22,700 人 (5,670 世帯) (直接受益者：タビン社地域住民 約 2,300 人 (451 世帯))	
事業内容	<p>少数民族カトウ族による観光開発を通じた地域おこし（コミュニティー・ベースド・ツーリズム）が、地元が主体となり永続的に運営できるようになることを目指しています。そのために現地の旅行会社、行政機関、その他の団体との協力をひろげ、着実にツアーを迎え入れられるようにします。平成 27 年度は、この関係作りを強化するとともに、地域の魅力をさらに高めるため、地元を受け継がれてきた文化や技術をさらに見出し、それを地域の重要な財産として観光地づくりに活かすように支援します。</p> <p>① 観光地としての魅力向上 (2,925 千円)：研修実施、観光客用設備の改善  ② 観光地としての知名度向上 (1,729 千円)：研修実施、広報力の向上支援  ③ 地域主体の観光を促進する仕組みの構築と強化 (910 千円)：事業運営研修、スタディーツアー</p> <p>〔事業期間：平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月（予定）〕</p>	
事業予算	12,870 千円	
	内訳	自己資金：12,870 千円

## 国際協力援助事業

## ベトナムー③

事業名	クアンナム省山岳地域における食糧生産支援事業	
事業地	ベトナム・クアンナム省タイヤン郡、ナムザン郡、ドンヤン郡	
課題・ニーズ	ベトナム中部クアンナム省の山岳地域は米の生産性が低いという課題を抱えています。FIDR が同省タイヤン郡で実施した「地域総合開発事業」では、SRI 農法の普及によって米の生産性に顕著な成果を挙げました。このため、近隣の地域にもその支援を広げ、食糧生産の安定化に寄与することが求められています。	
目的	対象地域において SRI 農法を推進し、地域住民の食糧生産の安定化を図るとともに、小規模農民による食糧不足を軽減するモデルを確立し、普及します。	
対象・受益者	(直接受益者) 3 郡 7 社の農民 約 19,000 人 (4,395 世帯) (間接受益者) 3 郡全社の農民 約 64,000 人	
事業内容	<p>これまで 3 年間の取り組みにより、稲作の収量増加を実現する SRI 農法の普及を現地の農家主導で進められるようになってきました。当事業の効果を高く評価する現地政府から、周辺地域にもこの農法を普及させたいとの要望を受け、平成 27 年度は農政当局や大学と連携し、ベトナム中部にて当事業をモデルとした SRI 農法の推進を図るための方法の検討および拠点づくりを進めます。</p> <p>① 米栽培技術研修の開催 (2,925 千円) : 研修の実施、経験共有ワークショップ  ② 普及体制の強化 (1,911 千円) : 普及のための教材作成、研修の実施  ③ 支援体制の強化 (2,301 千円) : モニタリングシステムの構築、定期会合、評価  〔事業期間：平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月 (予定)〕</p>	
事業予算	15,769 千円	
	内訳	自己資金：15,769 千円



## 国際協力援助事業

## ネパール①

事業名	ダーディン郡地域総合開発事業	
事業地	ネパール・バグマティ県ダーディン郡カルテ地区、クンプール地区、カレリ地区及びスナウラ・バザール地区	
課題・ニーズ	首都カトマンズの西に隣接するダーディン郡は、成人識字率が低く、5 才児未満児の栄養不良、妊産婦死亡率が高い地域であり、貧困がその背景にあります。同郡の中でも、当事業の対象 4 地区はカーストの最下層とされるダリットに属する世帯の割合が高く、生活向上を支援する体制もありません。	
目的	貧困地域であるダーディン郡の人々の生活改善と生活水準の向上を図ります。	
対象・受益者	4 地区の住民：約 41,000 人（約 7,500 世帯）	
事業内容	<p>5 年目を迎え、ため池づくりやかまど設置、校舎修復などの活動を地域の住民がより主体となって計画・実施できるように支援します。特に、地域のリーダー育成のための研修に取り組みます。</p> <p>①コミュニティによる地域課題の解決（4,560 千円）：ため池の築造、校舎修復等          ②生活改善活動（1,450 千円）：改良かまどの設置、家庭菜園普及等          ③地域リーダー育成（930 千円）：リーダーシップ研修、PDCA サイクル研修等          ④モニタリングシステムの強化（990 千円）</p> <p>〔事業期間：平成 23 年 9 月～平成 28 年 3 月（予定）〕</p>	
現地協力団体	YOUCASP	
事業予算	11,600 千円	
	内訳	自己資金：11,600 千円（内、ヤマザキ「ラブ・ローフ」募金：5,000 千円 「愛の泉」チャリティーコンサート：6,000 千円）

## ネパール②

事業名	ネパール小学生来日研修事業	
課題・ニーズ	ネパールの山間部に暮らす子どもたちは、外部の世界に接する機会が極めて少なく、将来、地域や国の発展を担う人材となりうる視野や意識を持つための教育的な環境という点で都市部とは大きな開きがあります。特に感受性の豊かな子どもたちが外国の社会に直接触れることは、人材育成の面で明確な効果があることを古今の実例が示していますが、ネパールにおいてはその機会がほとんど備わっていません。	
目的	ラダ・クリシュナ小学校児童の来日研修により、見学や体験を通じて多くの学びと刺激を受け、将来の国づくりと日本との交流の要となる人材育成への契機とします。	
対象・受益者	<p>直接受益者：ラダ・クリシュナ小学校在籍児童および卒業生 10 名程度と引率者数名          間接受益者：ラダ・クリシュナ小学校在籍児童全員および地域住民          ＊ラダ・クリシュナ小学校所在地：カブレパランチョーク郡デウブミ・バルワ VDC</p>	
事業内容	<p>社会階層や世帯の経済力によらずに選考された子ども 10 名程度が、事前の学習を行った上で来日し、様々な見学や体験を通じた研修を受けます。帰国後には自らが学び感じたことを他の子どもたちと共有し、将来に向けて共に研鑽に励む動機を促します。</p> <p>①日程：平成 27 年 9 月、14 日間程度（往復渡航日数を含む）          ②研修訪問先：東京、京都、静岡、栃木（予定）</p>	
現地協力団体	Love Green Nepal	
事業予算	6,000 千円	
	内訳	自己資金：6,000 千円（内、特定資産：6,000 千円）

## 国際協力援助事業

## 共催事業－①

事業名	アフガニスタンにおける教育支援事業	
共催団体	特定非営利活動法人 燈台	
事業地	ガズニ州ジャグリー郡ヌール学校(小中高一貫校)	
対象・受益者	同校在籍生徒（小学校 1 年～高校 3 年）約 840 名および教員約 40 名	
事業内容	燈台が設立したヌール学校が、安定して運営できるよう支援します。	
事業予算	本財団予算：1,560 千円 〔総事業費：8,603 千円、(特活)燈台：7,043 千円〕	
	内訳	自己資金：1,560 千円

## 共催事業－②

事業名	ベトナム国際セミナー	
共催団体	公益財団法人国際医療技術財団	
事業地	ベトナム・ハノイ市	
対象・受益者	ベトナムの保健省、教育省及び医療従事者等	
事業内容	ベトナムの医療技術及び医療サービス向上に寄与することを目的に、同国の保健省、教育省及び医療従事者を対象に日本の伝統医療である柔道整復術を紹介します。	
事業予算	本財団予算：1,000 千円 〔(総事業費：2,000 千円 (公財)国際医療技術財団：1,000 千円)〕	
	内訳	自己資金：1,000 千円

## 共催事業－③

事業名	開発途上国の医療技術者研修	
共催団体	公益財団法人国際医療技術財団	
対象・受益者	対象国における医療従事者	
事業内容	開発途上国の医療技術の安全と向上に資することを目的に、当該国の医療技術者を対象に本邦研修を実施します。	
事業予算	本財団予算：250 千円 〔(総事業費：500 千円 (公財)国際医療技術財団：250 千円)〕	
	内訳	自己資金：250 千円

## 緊急援助事業

FIDR が東日本大震災復興支援活動を展開している岩手県山田町、および大槌町では、災害復興住宅をはじめ公共施設や道路、防潮堤など、町の再建工事が進み始めた様子が各所で見受けられるようになりました。

これらの進捗により数年後には多くの方々が新たな場所に移り生活を始めることを念頭に置きながら、平成 27 年度は地域の住民どうしの輪を広げ、つながりを深めることに一層注力し、新たな生活環境においても互いに支えあうことのできる基盤づくりを目指します。特に、土地確保などの条件が整った地区では、新しい町づくりが一日も早く進むよう、行政機関や現地の団体と連携し、コミュニティ形成の拠点となる集会施設の設置に向けて準備を進めます。

あわせて、今後起こりうる自然災害に備えて、FIDR が効果的な緊急援助を実施できるよう体制を整備するとともに、日本およびアジアの開発途上国での大規模な災害発生があった場合には、迅速に対応します。

また、公益財団法人国際医療技術財団との共催事業により日本国内における災害医療研修を開催します。

## 緊急援助事業－①

事業名	東日本大震災緊急・復興支援事業	
事業地	日本 岩手県下閉伊郡山田町、上閉伊郡大槌町を中心とする沿岸部各地	
課題・ニーズ	被災地の復興では次の支援がきわめて重要といえます。 【被災者の精神的及び身体的な苦しみの軽減】特に仮設住宅入居者の孤立を防止する 【雇用の創出、産業の復興】産業の復興による新たな雇用の創出を図り、それに伴う生活の安定・再建に繋げる 【魅力的な町づくりによる地域の活性化】高齢化、若者の町外流出による過疎化に対し、新たな魅力の創出による交流人口の増加を図り、地域を活性化させる	
目的	東日本大震災による被災者の生活が再建され、また、産業の復興や魅力的な地域づくりが進むよう、地域の復興を確実に果たしていくことを目指します。	
対象・受益者	山田町、大槌町を中心とする東日本大震災の被災地に暮らす住民	
事業内容	<p>震災発生から 5 年目となる平成 27 年度は、山田町と大槌町におけるコミュニティ支援を継続するなかで地域住民の自主的な活動の推進や地域団体との連携を重視してまいります。その拠点となる集会施設の建設案件を両町で進めてまいります。なお、平成 23 年度から実施してまいりました中学校・高校の部活動およびボランティア活動への支援は現地の復興状況に鑑み本年度からは実施いたしません。</p> <p>① 子どもへの支援（400 千円）：イベント開催等          ② コミュニティ形成支援（2,080 千円）：住民交流会開催、自主行事開催支援          ③ 買い物支援（24 千円）：バス運行支援          ④ 地域の魅力発信支援（300 千円）：山田町イベント開催支援等          ⑤ 地域住民の活動拠点づくり（50,000 千円）：山田町、大槌町          ⑥ 被災地住民による自主的活動支援（300 千円）</p>	
事業予算	81,904 千円	
	内訳	自己資金：81,904 千円

## 緊急援助事業

## 緊急援助事業－②

事業名	日本および開発途上国における緊急援助活動	
事業内容	① 日本を含むアジアで大規模災害が発生した際に、緊急援助活動を迅速に実施します。 ② 将来起こりうる災害に備えて、FIDR の緊急援助実施体制をさらに強化します。	
事業予算	5,000 千円	
	内訳	自己資金：5,000 千円

## 緊急援助事業（共催事業）－③

事業名	日本における災害医療研修	
共催団体	公益財団法人国際医療技術財団	
事業内容	災害医療に関する技術と知識を有する医療技術者の育成を図ります。	
事業予算	本財団予算：250 千円 〔(総事業費：500 千円 (公財)国際医療技術財団：250 千円)〕	
	内訳	自己資金：250 千円

## 広報啓発事業

平成 27 年度は、依然景気回復の足取りは遅く、引き続き厳しい寄付環境が予測される中、広報啓発事業においては、賛助会員をはじめとする FIDR を取り巻く企業、個人との結びつきを強化しつつ、支援者の層を更に拡大するために、戦略的な視点に立った広報活動に積極的に取り組みます。

まず、法人賛助会員、個人賛助会員、寄付者など FIDR を支えてくださる方々に対して、FIDR ニュース等の広報媒体の内容を充実させ、事業への理解をいっそう深めていただけるよう努めます。特に厚いご支援をいただく企業や個人に対しては、積極的に訪問し丁寧かつ詳しい説明と報告を行います。次に、まだ FIDR を知らない個人や団体、国際協力への関心が漠然とした潜在的な支援者と目される人々に対しては、インターネットの活用と交流会開催等の新しいコミュニケーションの方策により、FIDR の認知度向上と各事業への関心の喚起を促し、支援者の輪の拡大につなげます。

また、今後の更なる飛躍を期すため、「FIDR ブランド」の明確化を進め、多くの方々に FIDR の魅力、特長が明瞭に伝わるようにします。

### 【具体的活動】

- ・FIDR ニュース、年次報告書等の報告媒体の内容を充実
- ・法人賛助会員向け報告会の開催及び有力寄付者への訪問説明の実施
- ・専門的な内容で支援者や専門家を対象とした(イブニングフォーラム)の開催
- ・学生を中心とした若年世代を対象とした交流会(FIDR カフェ)の開催
- ・ホームページ、Facebook 等インターネットを活用した情報発信の充実
- ・「FIDR ブランド」の明確化の推進

### 広報啓発事業

事業名	広報啓発事業	
事業地	日本国内	
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。	
対象・受益者	FIDR の賛助会員、支援者、日本の企業、市民	
事業内容	<p>平成 27 年度は、支援者、協力者の方々が FIDR への理解をさらに深めていただけるようにニュースレターやホームページ、報告会等を活用した情報発信を強化します。</p> <p>① FIDR の認知を高めるための活動 (1,520 千円)：ホームページ、Facebook ページでの情報発信、バザー出店</p> <p>② FIDR の事業に対する理解を深める活動 (2,600 千円)：ニュースレター・年次報告書の発行、活動報告会開催、支援者訪問の実施</p> <p>③ FIDR への親近感を高める活動 (180 千円)：交流会 (FIDR カフェ) 開催、グリーティングカード制作</p> <p>④ 啓発活動 (100 千円)：開発教育受け入れ</p>	
事業予算	4,400 千円	
	内訳	自己資金：4,400 千円